

2014 年度事業報告

(2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)

I 事業概要

平成 26 年度は、公益社団法人日本 WHO 協会の主要事業であるフォーラム等の開催、機関誌の発行、関連団体との連携事業および人材開発事業等の活動を継続実施し、WHO 憲章の精神の普及による国民の健康増進への寄与を図った。

以下に、定款第 4 条（事業）に沿ってその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

ホームページにおいて、組織基本情報、WHO 憲章や組織に関する情報、機関誌内容等を公開、適宜更新するとともに、WHO から発信される情報の紹介や WHO 神戸センターのイベント情報等を逐次掲載し、健康啓発情報についての広報発信を行った。また、メールマガジンについても継続発刊（71 号～91 号）し、タイムリーな健康啓発情報の発信を行った。（配信数 2300）

WHO のメディアセンターからウェブサイトにて疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として、公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について 2014 年 3 月に WHO 本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、最新事情に合わせた見直しがあれば変更して WEB 上で公開した。

② セミナーの開催

WHO への理解を深め、健康への関心を高めて頂く目的で次のとおりセミナーを開催した。

◎2014 年 6 月 13 日（金）日本 WHO 協会フォーラム(参加者数：50 名)

「世界保健デー・テーマの意味」 講師：日本WHO協会理事長 関 淳一氏

「地球規模マラリア根絶への挑戦」 講師：大阪市立大学教授 金子 明氏

「海外帰国者の感染症罹患の現状」

講師：大阪市立総合医療センター部長 後藤哲志氏

◎2013年7月20日(土)第17回関西感染症フォーラム(共催)(参加者数:1117名)

「医療従事者がこれだけは知っておくべき結核感染防止対策に必要な知識」

講師:(一財)大阪府結核予防会 大阪病院 部長 松本智成氏

「手指衛生消毒薬を取り巻くエビデンス」

講師:(医)鉄蕉会 亀田総合病院 副センター長 吉田真紀子氏

「ワクチンが変わった、ワクチンを変える」

講師:大阪労災病院 部長 川村尚久氏

「こうすれば出来る内視鏡の感染管理」

講師:大阪大学医学部付属病院 臨床検査部 主任 西功氏

「耐性菌対策を見直す」

講師:東京医科大学 教授 松本哲哉氏

◎2014年9月27日(日)日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)との

共同企画人的貢献推進セミナー(参加者数:66名)

「紛争概論」 講師:防衛省防衛研究所 社会・経済研究室長 小野圭司氏

「少年兵のメンタルヘルス」

講師:NPO法人テラ・ルネッサンス 理事長 小川真吾氏

◎2015年2月12日(木)フォーラム

「感染症 正しい知識と予防」 (参加者数:87名)

「エボラ出血熱を含む世界の感染症流行について～新興感染症への考え方～」

講師:国立感染症研究所感染症疫学センター第二室長 砂川富正氏

「インフルエンザを含めた国内の感染症流行について」

講師:大阪府済生会中津病院臨床教育部部長 安井良則氏

③ 機関誌の発行

「目で見えるWHO」誌を次のとおり継続発行し、より啓発効果を高めるため、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ都道府県立図書館等へ送付した。

第55号 特集「節足動物が媒介する感染症」 2014年9月(3000部)

第56号 「国際紛争・少年兵のメンタルヘルス」ほか 2015年1月(2000部)

④ その他啓発事業

事務局に対しては日常的にメールや電話によるWHO関連情報に関する問い合わせがあり、協会の立場を明確にしつつWHOウェブサイト検索方法の指導等による啓発を行った。

2. 研究事業

(健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業)

WHO が健康課題として提唱した「砂糖類の制限による健康的な食事の研究」関した調査研究を受託し、実行した。

3. 連携事業

(国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業)

- ① NPO 法人むし歯予防フッ素推進会議主催の「むし歯予防全国大会」、日本国際連合協会の国際連合公用英語検定試験事業、大阪糖尿病協会の「世界糖尿病デーおおさか 2014」事業について後援名義使用を許諾し、事業に協力した。
- ② 日本国際保健医療学会学生部会 (jaih's) との協力により、2014 年 9 月 27 日人的貢献推進のための人材開発セミナー事業「紛争概論×少年兵のメンタルヘルス」を共同開催した。

4. 支援事業

(WHO の事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

- (ア) エイズ撲滅を進める目的で募金活動をセミナー等の機会を活用して継続実施し、集まった金額に事業費を加え、エイズ撲滅基金への拠出支援を行った。(10 万円)

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

- (ア) 日本から WHO をはじめ国際保健衛生分野で活躍する人材を増やす人的貢献の推進をきっかけ、国際保健医療学会学生部会とともにフォーラム「紛争概論×少年兵のメンタルヘルス」を開催した。
- (イ) WHO 西太平洋地域事務局インターンシップで支援要請のあった 1 名に対し、活動支援助成金(10 万円/人)を提供した。また昨年度支援して WHO 西太平洋地域事務局インターンシップを終了した 1 名より報告を受け、機関誌に報告記事を掲載した。

6. その他事業

(その他本協会の目的達成に必要な事業)

- (ア) WHO、WKC 及びその関係者との交流を深めた。

WKC イベント等の告知広報の協力、WKC フォーラム等への参加や情報交換によ

る交流を行った。また、WHO ファクトシートの翻訳に関し、WKC の指導支援を頂きながら進めていく協力関係を構築した。

II 総会、理事会等

- 1) 平成 26 年 6 月 13 日、大阪市（大阪歴史博物館）において定時社員総会を開催し、平成 25 年度の事業報告書と収支決算報告書、理事及び監事の選任の議案を承認した。
- 2) 平成 26 年度理事会は計 9 回（うち、電磁的理事会 3 回）開催し、法人の業務執行に必要な議決等を行った。

上記 1) の事業報告及び決算については定款第 46 条に基づき監事の監査を受けた後、平成 26 年 5 月 22 日開催の理事会で承認した。

平成 27 年 2 月 13 日理事会では平成 27 年度の事業計画と予算を承認した。

3) 会員の現況

本年度末現在の会員数及び前年度比の増減は次の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
平成 26 年度末	48	24	270	5	70
平成 25 年度末	59	24	295	5	72
増減	-11	0	-25	0	-2